



2019年9月24日

各 位

会 社 名 Chatwork 株式会社
 代 表 者 名 代表取締役兼社長執行役員 山 本 正 喜
 CEO 兼 CTO

(コード番号：4448 東証マザーズ)

問 合 せ 先 取締役兼執行役員 CFO 井 上 直 樹
 TEL. 03-6459-0514

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2019年9月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日)における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	2019年12月期 (予想)			2019年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2018年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	1,770	100.0	36.0	853	100.0	1,301	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	67	3.7	—	55	6.4	△186	—
経常利益又は 経常損失(△)	50	2.8	—	56	6.5	△163	—
当期(四半期)純利益 又は 当期(四半期)純損失 (△)	56	3.2	—	46	5.3	△110	—
1株当たり当期(四半 期)純利益又は 1株当たり当期(四半 期)純損失(△)	1円57銭			1円29銭		△3円08銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2018年12月期(実績)及び2019年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2019年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(600,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
 4. 2019年6月19日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算出しております。

【2019年12月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社主力サービスであるビジネスチャットは市場としては新しいマーケットであると認識しております。当社当該マーケットに主力サービスである「Chatwork」を提供することにより、国内企業を中心とした企業の働き方改革の実現や労働生産性の向上に貢献してまいりたい所存です。具体的な販売普及戦略としては、フリーミアム(※)で獲得した無料ユーザーの課金化、アップセル等様々な販売施策による単価向上を促すようなサービス品質の向上及び連携サービスの充実を図ると共に、直販部隊の営業人員増員による販売体制強化、提携代理店数の拡大による販売網の拡充を行ってまいります。

※フリーミアムとは、営業を介さず当社サービスサイトから顧客自らオンラインで申し込む形態の事です。

また、国内経済環境は、生産年齢人口減少に伴う労働力不足が懸念される一方で、政府主導により時間外労働時間の上限引き下げ等の労働法規の改正といった「働き方改革」が推進される中、労働生産性の向上に向けたITソリューション活用への期待が高まっているものと認識しております。伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が2017年2月に実施した「大手企業のビジネスチャットツール導入実態調査」によると、チャットツール導入企業の導入理由としては「スピーディーなコミュニケーションができる」23.6%、「会議時間の短縮が期待できる」15.7%、「複数人での情報共有が容易になる(他部署間でのコミュニケーション活性化等)」13.9%(複数回答あり)と回答されていることから、チャットツールの導入によるコミュニケーションの効率化への期待は高いものと認識しております。

2018年12月期においては、労働生産性の向上や、企業の長時間労働の是正、「働き方改革」等が頻りにメディア報道などで注目を集める中、営業活動やWebマーケティング活動の強化、既存サービスの機能強化に努めたことにより、「Chatwork」の取引先が順調に拡大し、売上高1,301百万円(前年同期比34.4%増)、営業損失186百万円(前事業年度は249百万円の営業損失)、経常損失163百万円(前事業年度は230百万円の経常損失)、当期純損失110百万円(前事業年度は232百万当期純損失)を計上いたしました。

セグメント別では、Chatwork事業において、主力サービスである「Chatwork」の利点を訴求し、新たな機能追加と新規顧客の開拓に努めたことにより、2018年12月期末における利用企業数(注1)は203千社(前年同期比26.8%増)、課金ID数(注2)は339千名(前期比33.9%)となりました。この結果、売上高は1,119百万円(前年同期比55.6%増)、セグメント損失は256百万円(前事業年度は380百万円のセグメント損失)となりました。なお当事業が当社の主力事業であり、本社機能も含めて各間接費の全てが当事業の維持・拡大のために費やされていることから、間接費の全額を当事業における費用として計上しております。

セキュリティ事業については、積極的な事業拡大は行わない方針としており、売上高は182百万円(前年同期比25.9%減)、セグメント利益は70百万円(前事業年度比46.3%減)となりました。なお、前述のとおり間接費を全てChatwork事業にて計上していることから、当事業の売上高より当事業に要した広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費等の直接経費のみを控除した金額をセグメント利益として計上しております。

当事業年度においては、引き続き新規顧客獲得のためのWebマーケティング活動と営業活動の強化、既存サービスの機能強化を進め、主力サービスである「Chatwork」の取引先が順調に拡大しております。以上の結果2019年12月期第2四半期累計期間における経営成績は、売上高853百万円、営業利益55百万円、経常利益56百万円、四半期純利益46百万円を計上いたしました。

セグメント別では、Chatwork事業において、2019年12月期第2四半期末における利用企業数は225千社、課金ID数は364千名となりました。この結果、売上高は748百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

セキュリティ事業は、売上高は105百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

このような状況の下、2019年12月期の業績予想については、売上高1,770百万円(前期比36.0%増)、営業利益67百万円(前年同期は186百万円の営業損失)、経常利益50百万円(前事業年度は163百万円の経常損失)、当期純利益56百万円(前事業年度は110百万円の当期純損失)を見込んでおります。なお、当期業績予想数値は2019年1月から2019年6月までは実績値、2019年7月以降は予想値を使用して算出しております。

(注)1. 利用企業数は、当社におけるアカウント登録数であり、便宜的に登録アドレスにかかるドメイン数を集計し記載しております。なお、当該企業数には有料プラン導入先だけでなく、フリープランでの利用先も含んでおります。

2. 課金 ID 数は、国内外の自社サービス及び OEM 提供にかかる合計 ID 数のうち、料金請求を行っている ID 数を記載しております。

(売上高)

(1) Chatwork 事業

Chatwork 事業は、「Chatwork」をインターネット上でブラウザを介してその機能を利用する SaaS (Software As A Service) 形式により提供しております。これに加えて、フリープランのユーザーを対象とした「Chatwork」上での広告掲載サービスや、当社提携先との協業によるプラットフォームサービスの提供を行っております。

各サービスについて、売上高の予想を算出する上で勘案した前提条件は以下の通りです。

① Chatwork 利用料

有料プランについて利用者 (ID) 数に応じた定額利用料を受領しており、当事業における主な収益源となっております。顧客獲得にあたっては、顧客企業自らがオンラインにて申し込む「フリーミアム」、自社営業による直接販売、代理店販売、KDDI 株式会社に対する OEM 提供による販売により行っております。

計画の策定にあたっては、販売チャネル毎及び提供プラン毎にそれぞれの過年度実績等を元に新規獲得 ID 数 (無料プランからの移行も含む) 及び解約 ID 数を踏まえた月次の課金 ID 数を予測し、これにプラン毎の単価を乗じて月次売上予算を算出し、当該各月の積み上げにより年度売上予算を策定しております。

足許の 2019 年 12 月期第 2 四半期累計期間の実績は計画同期間対比 97.1% と若干下回っているものの後述するとおり下半期での営業人員の増加や広告宣伝費の投下等のテコ入れを実施し改善に努めます。

② 広告サービス

主にインプレッション数に応じて広告主又は広告事業者から掲載料を受領しております。フリープランのアクティブユーザー数に、インプレッション数を乗じた総インプレッション数を算出し、これに想定広告単価を乗じて売上高を策定しております。

2019 年 12 月期第 2 四半期累計期間の実績は、計画同期間対比 108.7% と上振れており、下半期は市場環境など外部要因に特段の懸念要素や季節変動等の影響もないため、順調に推移する見込みです。

③ プラットフォームサービス

「Chatwork アシスタント」及び「Chatwork 電話代行」については、サービス利用料から提携先に対する外注費用を除いた純額を売上高として計上しております。また「Chatwork 助成金診断」については、提携先より一定の紹介料を受領しております。提供サービス毎に、想定成約件数に単価を乗じて売上高を策定しております。

2019 年 12 月期第 2 四半期累計期間の実績は、計画同期間対比 222.2% と大幅に増加しており、下半期は各サービスに関して需要動向に特段の懸念要素や季節変動等の影響もないため、順調に推移する見込みです。

以上の結果、2019 年 12 月期末における「Chatwork」の課金 ID 数は 414 千件 (前年同期比 22.1% 増)、2019 年 12 月期における Chatwork 事業の売上高は 1,641 百万円 (前年同期比 46.6% 増) を見込んでおります。

(2) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、ESET 社の提供するセキュリティソフトウェア「ESET」について、二次代理店として、当該製品の代理販売を行っております。新規販売時において販売額と仕入額の差額を売上高として計上しているほか、更新時に一次代理店から受領する手数料を売上高として計上しております。それぞれについて、製品毎の販売件数を予想し、これに単価を乗じて売上高を策定しております。

当事業については、当社としては積極的に営業を行わない方針であることから、売上高は 129 百万円 (前期比 29.2% 減) を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に Chatwork 事業にかかる労務費及びサーバー費用により構成されております。

労務費は、人員計画に基づいて策定しており、「Chatwork」の継続的な機能強化を目的として、開発部門において5名の採用を計画しております。

サーバー費用は、Chatwork 事業の売上計画に基づいて策定しており、下半期は122百万円、通期の着地見込みは240百万円の見通しであります。

なお、セキュリティ事業においては、売上高が上述のとおり純額計上及び手数料収入の合計額となり、売上原価は計上しておりません。

以上の結果、売上原価は656百万円（前期比15.8%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

営業利益については、営業人員等の採用が計画対比で遅延したこともあり、2019年12月期第2四半期累計期間の実績で、通期計画対比82.1%を達成している状況にあります。

なお、販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、業務委託費により構成されております。

人件費は、人員計画に基づいて策定しており、営業部門及び事業開発部門を中心に、通期は7名の採用を計画しております。2019年12月期第2四半期累計期間の役員報酬を含む給与手当は200百万円となっておりますが、通期の着地見込みとしては前述の計画対比遅延した採用を行うことも考慮し、439百万円（前期比21%増）の見通しとなります。

広告宣伝費については、主にWeb広告やセミナー・イベント出展のための費用として、144百万円（前期比9.9%減）の計上を見込んでおります。

また、業務委託費については、新規上場に伴うブランディングに係る費用やマーケティングに係る委託費用の増加により87百万円（前期比53.8%増）の計上を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,046百万円（前期比13.7%増）、営業利益は67百万円（前事業年度は186百万円の営業損失）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

経常利益については、営業利益と同様の理由により2019年12月期第2四半期累計期間の実績で通期計画を上回っている状況にあります。今後営業外費用として、上場関連費用の発生を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は50百万円（前事業年度は163百万円の経常損失）を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税等は31百万円を見込み、繰延税金資産計上による法人税等調整額を△37百万円見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は56百万円（前事業年度は110百万円の当期純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年9月24日

上場会社名 Chatwork株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4448 URL <https://go.chatwork.com/ja/>
 代表者 (役職名)代表取締役兼社長執行役員CEO兼CTO (氏名)山本 正喜
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員CFO (氏名)井上 直樹 (TEL)03(6459)0514
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	853	—	55	—	56	—	46	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	1.29	—
2018年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2019年12月期第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2018年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は2019年6月19日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が当該会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,079	575	53.3
2018年12月期	995	529	53.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 575百万円 2018年12月期 529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770	—	67	—	50	—	56	—	1.57

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2019年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(600,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
 3. 当社は2019年6月19日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	36,000,000株	2018年12月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	36,000,000株	2018年12月期2Q	36,000,000株

(注) 当社は2019年6月19日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。「期中発行済株式数(自己株式を含む)」「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料作成に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、継続的な事業成長の実現に向け、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化、Webマーケティング活動の強化、既存サービスの機能強化に積極的に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高853,438千円、営業利益55,606千円、経常利益56,602千円、四半期純利益46,407千円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

(Chatwork事業)

Chatwork事業は、引き続き主力サービスである「Chatwork」の利点を訴求し、新たな機能追加と顧客の開拓に努めました。以上の結果、売上高は748,140千円、セグメント利益は2,285千円となりました。

なお当事業が当社の主力事業であり、本社機能も含めて各間接費の全てが当事業の維持・拡大のために費やされていることから、間接費の全額を当事業における費用として計上しております。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業については、引き続き当社としては積極的な事業拡大は行わない方針としております。その結果、売上高は105,297千円、セグメント利益は53,320千円となりました。なお、当事業のセグメント利益については、前述のとおり間接費を全てChatwork事業にて計上していることから、当事業の売上高より当事業に要した広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費等の直接経費のみを控除した金額を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて84,401千円増加し、1,079,831千円となりました。これは主に、事業拡大による売上増加の結果、現金及び預金が18,808千円増加し、売掛金が11,699千円増加したことに加え有形固定資産が19,113千円増加し、投資その他の資産のその他が21,751千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて37,993千円増加し、504,371千円となりました。これは主に、事業拡大により前受金が40,173千円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて46,407千円増加し、575,459千円となりました。これは四半期純利益46,407千円を計上したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末において現金及び現金同等物は、前事業年度末比18,808千円増加し、当第2四半期会計期間末の残高は630,096千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,117千円の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純利益56,602千円の計上によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,308千円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26,868千円であり、その具体的な取得資産は大阪本社移転に伴うオフィス什器・内装です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期累計期間での発生はありませんでした。

(3) 業績予想などの将来情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業務等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,287	630,096
売掛金	128,328	140,027
その他	87,253	100,998
流動資産合計	826,869	871,122
固定資産		
有形固定資産	78,595	97,709
無形固定資産	69	69
投資その他の資産	89,894	
その他	89,894	111,646
貸倒引当金		△716
投資その他の資産合計	89,894	110,930
固定資産合計	168,560	208,709
資産合計	995,430	1,079,831
負債の部		
流動負債		
未払金	186,054	144,584
未払費用	65,210	69,800
未払法人税等	10,539	30,262
前受金	161,421	201,595
その他	43,151	58,128
流動負債合計	466,378	504,371
負債合計	466,378	504,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	914,138	914,138
資本剰余金	899,998	899,998
利益剰余金	△1,285,085	△1,238,677
株主資本合計	529,051	575,459
純資産合計	529,051	575,459
負債純資産合計	995,430	1,079,831

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	853,438
売上原価	323,076
売上総利益	530,361
販売費及び一般管理費	474,755
営業利益	55,606
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	750
雑収入	910
営業外収益合計	1,664
営業外費用	
為替差損	668
営業外費用合計	668
経常利益	56,602
税引前四半期純利益	56,602
法人税、住民税及び事業税	21,512
法人税等調整額	△11,317
法人税等合計	10,194
四半期純利益	46,407

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。